平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月９日

上場会社名　　株式会社 パイオラックス　　上場取引所　東
コード番号　　5988　　ＵＲＬ　http://www.piolax.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）島津　幸彦
問合せ先責任者　（役職名）経営管理部長　　（氏名）長村　由紀夫　　ＴＥＬ　045-731-1211

定時株主総会開催予定日　平成24年６月27日　　配当支払開始予定日　平成24年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	46,500	3.7	4,701	△3.9	5,182	△7.9	3,404	△3.9
23年３月期	44,852	17.3	4,893	92.9	5,628	72.6	3,544	79.0

（注）包括利益　24年３月期　2,993百万円（11.6%）　23年３月期　2,681百万円（3.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	271.61	―	7.2	9.1	10.1
23年３月期	280.41	―	7.9	10.4	10.9

（参考）持分法投資損益　24年３月期　386百万円　23年３月期　725百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	58,151	49,079	83.7	3,913.34
23年３月期	55,861	46,703	83.1	3,673.80

（参考）自己資本　24年３月期　48,676百万円　23年３月期　46,432百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	3,690	△4,092	△472	12,080
23年３月期	5,798	△3,062	△427	13,203

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	391	10.7	0.8
24年３月期	―	15.00	―	17.50	32.50	417	12.0	0.9
25年３月期（予想）	―	17.50	―	17.50	35.00		―	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	23,700	8.8	2,300	25.8	2,500	20.0	1,600	15.6	128.63
通期	49,000	5.4	5,300	12.7	5,700	10.0	3,600	5.7	289.42

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更　　： 無
③ 会計上の見積りの変更　　： 無
④ 修正再表示　　： 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	13,084,700株	23年３月期	13,084,700株
② 期末自己株式数	24年３月期	646,013株	23年３月期	445,924株
③ 期中平均株式数	24年３月期	12,534,104株	23年３月期	12,638,789株

（参考）個別業績の概要
１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）
（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	33,756	1.0	2,936	△5.9	3,778	2.0	3,148	45.4
23年３月期	33,421	14.5	3,119	95.1	3,703	79.5	2,164	87.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	243.35	―
23年３月期	165.97	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	45,090	37,248	82.6	2,900.57
23年３月期	42,944	34,736	80.9	2,663.49

（参考）自己資本　24年３月期　37,248百万円　23年３月期　34,736百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.２「１.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）追加情報 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
（５）重要な会計方針 …… 37
（６）追加情報 …… 38
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
（貸借対照表関係） …… 39
（損益計算書関係） …… 40
（株主資本等変動計算書関係） …… 41
（１株当たり情報） …… 41
（重要な後発事象） …… 42
６．その他 …… 43
（１）役員の異動 …… 43
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 44

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、昨年度に発生した東日本大震災の復興に向けた企業の設備投資や個人消費に改善の兆しが見られたものの、欧州の金融不安に伴う欧米経済の停滞、円高や原油高の進行など、景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、上半期前半において地震による直接的な被害に加え、原材料・部品調達に対する支障によって生産・販売活動の停滞を余儀なくされましたが、震災からの早期の復興を果たし、内外需要が大幅に増加したことにより、国内生産台数は9,267千台と前年同期比3.0%の増加となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、震災やタイの洪水による部品供給問題にいち早く対応してお取引先へのニーズを確実に捕捉し、併せて新興国を中心とした拡販活動を継続的に推進した結果、連結売上高は465億円と前期比16億４千７百万円（3.7%）の増収となりました。

一方利益面におきましては、より一層の合理化等を推進いたしましたが主に震災対応の費用が嵩んだこと等により、連結営業利益は47億１百万円と前期比１億９千２百万円（3.9%）の減益、連結経常利益は51億８千２百万円と前期比４億４千５百万円（7.9%）の減益、連結当期純利益については34億４百万円と前期比１億３千９百万円（3.9%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（自動車関連等）

東日本大震災の影響やタイの洪水被害等の影響がありましたが、新興国を中心としたグローバル拡販を積極的に推進した結果、売上高は436億６千７百万円と前期比13億１千５百万円（3.1%）の増収となりました。一方利益面においては、収益改善活動を推進いたしましたが震災の費用が嵩んだことにより、営業利益は51億７千万円と前期比１億５千４百万円（2.9%）の減益となりました。

（医療機器）

既存の製品拡販に加え新製品の積極的な営業活動を推進した結果、売上高は28億３千２百万円と前期比３億３千２百万円（13.3%）の増収となりましたが、開発コスト増により営業利益は１億３千万円と前期比６百万円（4.6%）の減益となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災からの復興やエコカー補助金などの政策効果により緩やかに持ち直してきているものの、原油価格の上昇・新興国の景気減速等、先行きは非常に不透明な状況が続くものと思われます。このような環境の中で当社グループといたしましては、内外カーメーカーに対するグローバル拡販の推進を図る一方で、全社員一丸となり合理化活動を推進することにより、連結売上高を490億円（前年度比5.4%増）、営業利益53億円（前年度比12.7%増）、経常利益57億円（前年度比10.0%増）、当期純利益36億円（前年度比5.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益51億６千５百万円および減価償却費32億４千３百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出36億７千４百万円および売上債権の増減額19億８千７百万円等の支出要因により、前連結会計年度末と比較して11億２千２百万円（8.5%）減少し、当連結会計年度末には120億８千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億９千万円（前期比36.4%減）となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、売上債権の増加および法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40億９千２百万円（前期比33.6%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△４億１百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は４億７千２百万円（前期比10.4%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、短期借入による収入の増加および自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化を図っておりますが、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績結果に鑑みて、直近の配当予想に２円50銭を上乗せした１株当り17円50銭を定時株主総会に付議させていただきます。すでに実施しております中間配当15円と合計で、１株当り年間32円50銭を予定しております。

次期配当につきましては、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では、１株当り35円00銭（年間）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

１．自動車産業の動向

当社グループの売上は、その90%超が自動車産業向けのものであり、なかでも日系自動車メーカーを主要な取引先としていることから、当社グループの業績は日系自動車メーカーの生産販売動向に影響を受けます。また、自動車業界の競争激化を背景に取引先からの製品価格引下げの強い要請を受けており、当社グループといたしましては、合理化による原価低減ならびに製品構成の高付加価値化により、製品価格引下げが収益性低下につながらないよう努力いたしておりますが、サプライヤー間の競争上、収益性を低下させる製品価格の引下げを実施せざるを得ない可能性があります。

２．特定取引先への依存

当社グループは、日産自動車、そのグループ会社及びこれらに対する部品サプライヤー向け販売の売上に占める比率が高く、当社業績は日産自動車グループの生産販売動向に影響を受けます。

３．製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら全ての製品について欠陥がなく、不良品の発生に伴う製品回収費用ならびに取引先に対する費用の補填などのコストが発生しないという保証はありません。特に販売先である自動車メーカーのリコールにつながる製品の欠陥は多額なコスト負担が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす事があります。

４．海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開において以下に揚げるいくつかのリスクが内在しております。

① 予期しない法律または規制の変更
② 不利な政治または経済要因
③ 潜在的に不利な税影響
④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事項が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されていますので、為替相場の変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。

５．知的財産保護の限界

当社グループは各種の知的財産（特許等）を取得しております。

当社グループは、知的財産に関する法律及び契約上の規制に基づき一定の固有財産権を確立し、保護するための措置を講じております。しかしながら、知的財産を保護するための措置は技術の不正流用の防止、第三者による類似技術の開発、もしくは取得の抑止等の防止には十分でないことが、判明する可能性があります。

結果として、当社グループの技術の不正流用、第三者による類似技術開発及び権利侵害のクレームへの関与が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

６．環境規制

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制の適用を受けております。

燃費、安全性及び生産工場からの汚染物質レベル等規制が広範囲に渡っております。

その規制の変更等により、規制を遵守するための費用が発生する可能性があります。

７．原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品を外部より調達しております。調達先との安定的な取引関係維持に努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが存在します。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社（うち国外７社）、関連会社２社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（自動車関連等）

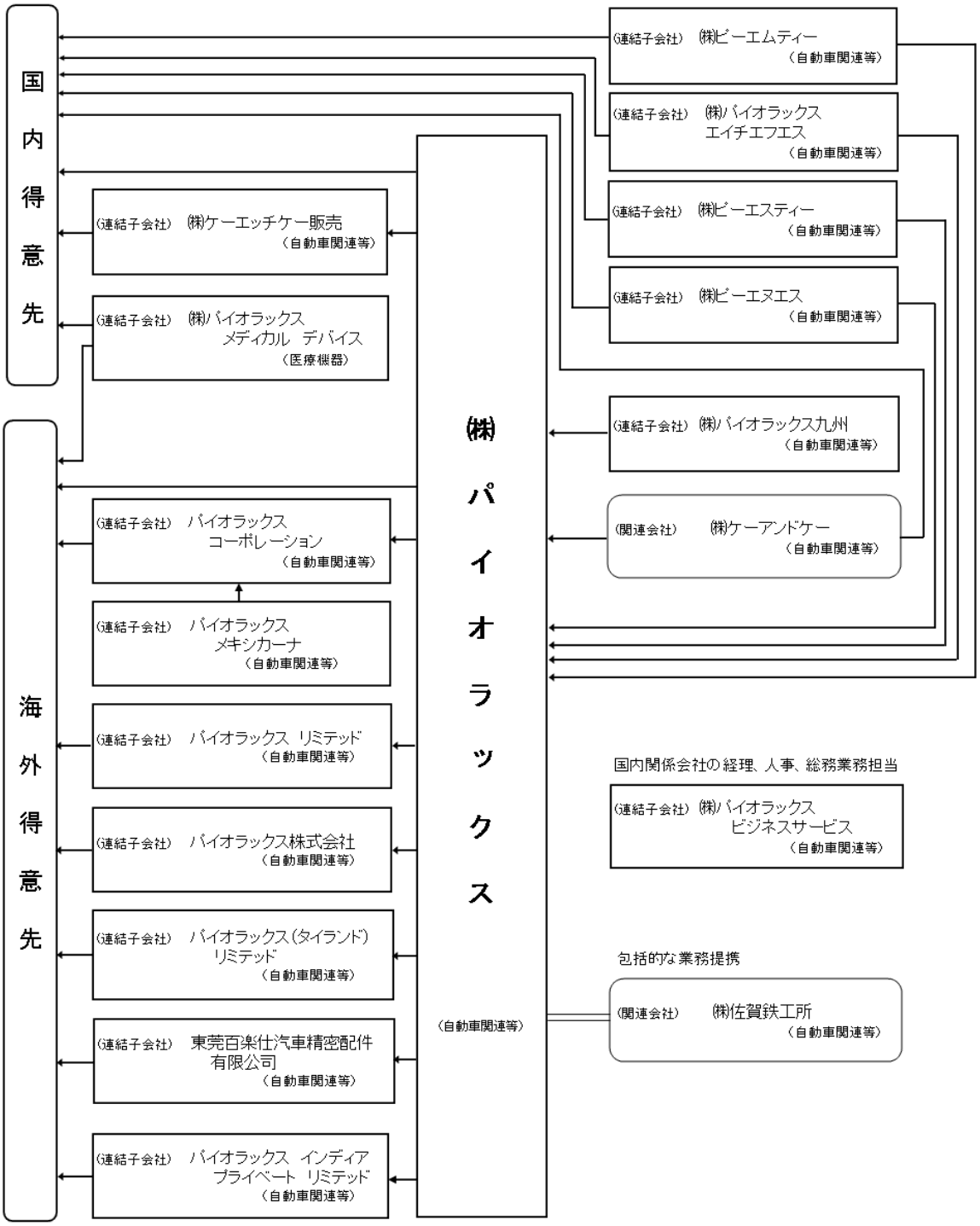
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装及び外装の結束具）及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては㈱パイオラックス　エイチエフエス、㈱ピーエムティー、㈱ピーエスティー、㈱ピーエヌエス、㈱パイオラックス九州、㈱ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車㈱、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、㈱ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。㈱パイオラックス　ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス　コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス　リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨーン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百楽仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、販売しております。インド国ではパイオラックス　インディア　プライベート　リミテッドがインド国タミル・ナードゥ州で自動車部品を販売しております。メキシコ国ではパイオラックス　メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。

（医療機器）

㈱パイオラックス　メディカル　デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである㈱佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「弾性を創造するパイオニア（Pioneer）」をコーポレート・アイデンティティとして、金属や樹脂をはじめあらゆる素材の「弾性（Elasticity）」を科学することにより、自動車産業を始め生活、医療関連など広く産業・社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしつつ、多様且つ高度なご要請に積極的にお応えしていくことを中長期的な経営戦略として位置付けております。

新興国における自動車需要が急拡大する中で、世界の自動車メーカーは、部品の設計・開発段階に遡って、システム化・モジュール化を進めながら、部品点数及びコストの削減を図ることで、現地価格水準に適合する車造りに取り組んでおります。

このような動きに対して、当社は提携先である株式会社佐賀鉄工所との包括的な業務協力関係をも活用しながら、内外市場における製品競争力を、品質、コスト、納期全般において高めることで乗り切る所存であります。

また、非自動車事業については、100%子会社である株式会社パイオラックス メディカル デバイス(ＰＭＤ)が営んでいる医療機器関連事業を更に拡大させて新たな柱へと育成させる計画です。

今後も、当社グループがコア・テクノロジーとしてこれまで培ってまいりました弾性技術を活かせる事業を粘り強く開拓して参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループのコア事業である自動車関連事業は、①成長著しい新興国市場の攻略、②小型車・低価格車部品への対応、③EV（電気自動車）やHEV（ハイブリッド車）などの環境対策車用部品の拡販、といった課題に対する取り組みを待ったなしに推進する必要があります。

当社グループといたしましては、メーカーの原点である「良い製品を安く造る」ことに経営資源を集中するため、受注変動に応じて生産体制を柔軟に見直すほか、コスト削減の徹底により収益基盤の拡大に取り組んでまいります。

① お客様サービスの向上

自動車メーカーのグローバル展開が進み、部品会社間の競争が国内外を問わず激化している環境の中で、当社グループがサプライヤーとして生き残っていくためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期および新製品をも含めた開発力の向上が不可欠と認識しております。

品質面では、既に認証取得を完了しているISO9001:2008およびTS16949:2009の認証基準に沿った保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

また、価格面では、開発から製造までの一貫した合理化を進めると共に、VA・VE等の技術提案を積極的に推進することで、競争力確保を図る所存です。

環境対応については、ISO14001:2004の認証を取得し自動車メーカーの要請に応える体制を築き上げておりますが、今後とも定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図っていく所存です。

② 製品群別戦略の強化

当社グループの製品が置かれている市場の変化に迅速に対応し、事業分野ごとに開発・製造・販売・品質保証に至るまで一体的な運営を推進するために、SBU（戦略的ビジネスユニット）制を導入しております。

単品の精密ばね、工業用ファスナーから樹脂・金属を組み合わせたユニット部品へのシフトを進めながら、より付加価値の高い製品の比重をグローバルに高めていく所存です。

また、自動車の内燃構造が、化石燃料から、環境に優しいEVやHEVへとシフトする動きにも着実に追随する所存です。

③ グローバル体制の拡充

自動車メーカーからの部品供給要請は、国境・系列を越えて今後も高度化・加速化するものと思われます。

当社グループは現在、米欧アジアの主要国に拠点を持ち、グローバルな供給体制を備えておりますが、今後は製品群別戦略をグループネットワークと有機的に結合し、商品軸・顧客軸双方向でのグローバル体制の強化・基盤拡充に努めていく所存です。

本年は、インドにおける現地生産開始に続き、インドネシアにも拠点設置を予定しております。今後についても、成長著しい新興国における自動車市場の拡大を捕捉するため、リスクを最小限に抑えつつ、必要な投資には前向きに取り組んで参ります。

④ 医療機器事業の展開

子会社の株式会社パイオラックス メディカル デバイス（ＰＭＤ）が手掛ける医療機器事業は、ＩＶＲ（血管内治療）からスタートしましたが、消化器に使用する内視鏡治療、脳外科用の整形分野へと業容を拡大しております。これからも高齢化社会のニーズを捉え、大学病院等との共同研究によって、商品企画力・営業力の強化を図り、「人に優しい弾性材料」で作られた医療用具の開発・製造・販売を推進する所存です。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,035	11,913
受取手形及び売掛金	※5 9,971	※5 11,879
有価証券	287	187
商品及び製品	2,500	2,710
仕掛品	1,112	1,277
原材料及び貯蔵品	1,066	1,087
繰延税金資産	690	578
その他	899	1,157
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	29,532	30,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,267	10,424
減価償却累計額	△6,262	△6,382
建物及び構築物（純額）	4,005	4,042
機械装置及び運搬具	16,150	16,558
減価償却累計額	△11,954	△12,189
機械装置及び運搬具（純額）	4,195	4,369
工具、器具及び備品	23,539	24,410
減価償却累計額	△22,098	△23,084
工具、器具及び備品（純額）	1,440	1,325
土地	4,672	4,699
リース資産	79	80
減価償却累計額	△49	△54
リース資産（純額）	30	26
建設仮勘定	646	985
有形固定資産合計	14,991	15,448
無形固定資産		
リース資産	3	2
その他	693	395
無形固定資産合計	697	397
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,867	※1 10,480
繰延税金資産	75	58
その他	698	1,006
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,640	11,545
固定資産合計	26,329	27,391
資産合計	55,861	58,151

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,124	2,567
短期借入金	184	353
リース債務	16	10
未払法人税等	1,352	731
賞与引当金	691	710
役員賞与引当金	10	5
工場移転損失引当金	79	－
災害損失引当金	45	2
その他	2,416	2,566
流動負債合計	6,923	6,947
固定負債		
リース債務	18	9
繰延税金負債	1,661	1,579
退職給付引当金	47	71
資産除去債務	17	18
負ののれん	※4 34	※4 0
その他	455	444
固定負債合計	2,234	2,124
負債合計	9,158	9,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,696	2,696
利益剰余金	42,976	46,004
自己株式	△353	△710
株主資本合計	48,280	50,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	608
為替換算調整勘定	△2,277	△2,883
その他の包括利益累計額合計	△1,848	△2,274
少数株主持分	271	402
純資産合計	46,703	49,079
負債純資産合計	55,861	58,151

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	44,852	46,500
売上原価	※2, ※3 33,327	※2, ※3 35,012
売上総利益	11,525	11,487
販売費及び一般管理費	※1 6,631	※1 6,785
営業利益	4,893	4,701
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	12	21
持分法による投資利益	725	386
その他	137	173
営業外収益合計	902	606
営業外費用		
支払利息	12	15
デリバティブ評価損	－	13
固定資産廃棄損	16	23
為替差損	96	38
賃貸収入原価	15	9
その他	26	24
営業外費用合計	167	125
経常利益	5,628	5,182
特別利益		
投資有価証券売却益	3	－
特別利益合計	3	－
特別損失		
投資有価証券売却損	2	－
工場移転損失引当金繰入額	79	－
災害損失引当金繰入額	45	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	－
災害による損失	※4 15	※4 14
特別損失合計	160	16
税金等調整前当期純利益	5,470	5,165
法人税、住民税及び事業税	1,944	1,694
法人税等調整額	△24	32
法人税等合計	1,920	1,726
少数株主損益調整前当期純利益	3,550	3,439
少数株主利益	6	35
当期純利益	3,544	3,404

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,550	3,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	109
為替換算調整勘定	△747	△584
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	28
その他の包括利益合計	△868	※1 △446
包括利益	2,681	2,993
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,648	2,978
少数株主に係る包括利益	33	15

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,960	2,960
当期末残高	2,960	2,960
資本剰余金		
当期首残高	2,696	2,696
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	2,696	2,696
利益剰余金		
当期首残高	39,377	42,976
当期変動額		
剰余金の配当	△347	△376
当期純利益	3,544	3,404
持分法の適用範囲の変動	402	－
当期変動額合計	3,598	3,027
当期末残高	42,976	46,004
自己株式		
当期首残高	△353	△353
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△356
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△356
当期末残高	△353	△710
株主資本合計		
当期首残高	44,682	48,280
当期変動額		
剰余金の配当	△347	△376
当期純利益	3,544	3,404
自己株式の取得	△0	△356
自己株式の処分	0	－
持分法の適用範囲の変動	402	－
当期変動額合計	3,598	2,670
当期末残高	48,280	50,951

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	486	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	178
当期変動額合計	△57	178
当期末残高	429	608
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,412	△2,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△865	△605
当期変動額合計	△865	△605
当期末残高	△2,277	△2,883
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△925	△1,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△923	△426
当期変動額合計	△923	△426
当期末残高	△1,848	△2,274
少数株主持分		
当期首残高	271	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	131
当期変動額合計	0	131
当期末残高	271	402
純資産合計		
当期首残高	44,027	46,703
当期変動額		
剰余金の配当	△347	△376
当期純利益	3,544	3,404
自己株式の取得	△0	△356
自己株式の処分	0	－
持分法の適用範囲の変動	402	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△922	△294
当期変動額合計	2,675	2,376
当期末残高	46,703	49,079

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,470	5,165
減価償却費	3,181	3,243
負ののれん償却額	△35	△34
持分法による投資損益（△は益）	△725	△386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	－
デリバティブ評価損益（△は益）	△4	13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20	26
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	55	18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△5
工場移転損失引当金の増減額（△は減少）	79	△17
災害損失引当金の増減額（△は減少）	45	△43
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	2
受取利息及び受取配当金	△39	△46
支払利息	12	15
固定資産廃棄損	16	23
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
売上債権の増減額（△は増加）	56	△1,987
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,013	△506
仕入債務の増減額（△は減少）	162	608
その他	30	△231
小計	7,316	5,858
利息及び配当金の受取額	68	89
利息の支払額	△12	△15
法人税等の支払額	△1,573	△2,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,798	3,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73	－
定期預金の払戻による収入	87	－
有価証券の売却による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△2,964	△3,674
有形固定資産の売却による収入	38	11
無形固定資産の取得による支出	△172	△101
投資有価証券の取得による支出	△3	△106
投資有価証券の売却による収入	8	－
その他	△81	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,062	△4,092

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	64	171
短期借入金の返済による支出	△128	－
自己株式の取得による支出	△0	△356
少数株主からの払込みによる収入	21	129
リース債務の返済による支出	△24	△26
配当金の支払額	△359	△389
少数株主への配当金の支払額	△1	－
その他	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427	△472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,125	△1,122
現金及び現金同等物の期首残高	11,077	13,203
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,203	※1 12,080

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　15社 連結子会社名 ・㈱パイオラックス　エイチエフエス ・㈱ケーエッチケー販売 ・㈱パイオラックスメディカルデバイス ・㈱ピーエムティー ・㈱ピーエスティー ・㈱パイオラックス　ビジネスサービス ・㈱ピーエヌエス ・㈱パイオラックス九州 ・パイオラックス　コーポレーション ・パイオラックス　リミテッド ・パイオラックス株式会社 ・パイオラックス（タイランド）リミテッド ・東莞百楽仕汽車精密配件有限公司 ・パイオラックス　インディア　プライベート　リミテッド ・パイオラックス　メキシカーナ
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社　２社 関連会社名 ・㈱ケーアンドケー ・㈱佐賀鉄工所 ㈱佐賀鉄工所については、同社の海外子会社２社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該２社の損益を㈱佐賀鉄工所の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は㈱佐賀鉄工所グループを１社として表示しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、次の７社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社名 ・パイオラックス　コーポレーション ・パイオラックス　リミテッド ・パイオラックス株式会社 ・パイオラックス（タイランド）リミテッド ・東莞百楽仕汽車精密配件有限公司 ・パイオラックス　インディア　プライベート　リミテッド ・パイオラックス　メキシカーナ

項　　目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法 ロ．デリバティブ 時価法 ハ．たな卸資産 商品及び製品・原材料・仕掛品 主として、先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 主として、最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３～60年 機械装置及び運搬具　　４～15年 工具器具備品　　２～20年 ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項　　目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ニ．災害損失引当金 東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備える為、損失見込額を計上しております。 ホ．退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社の従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における必要額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務 ハ．ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれん及び負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（３～５年間）で、定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１．関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	8,685百万円	9,070百万円

２．保証債務

当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
保証債務	0百万円	0百万円

３．当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計５金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

※４．無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
のれん	19百万円	4百万円
負ののれん	53百万円	5百万円

※５．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	145百万円

（連結損益計算書関係）

※１．販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
給与	1,863百万円	1,923百万円
荷造発送費	1,757百万円	1,763百万円
減価償却費	584百万円	560百万円
法定福利費及び厚生費	450百万円	470百万円
賞与	243百万円	263百万円
賞与引当金繰入額	207百万円	214百万円
退職給付引当金繰入額	16百万円	13百万円
役員賞与引当金繰入額	11百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円

※２．研究開発費の総額

売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
588百万円	605百万円

※３．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
23百万円	63百万円

※４．災害による損失は、東日本大震災に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
設備復旧費用	5百万円	14百万円
棚卸資産廃却損	10百万円	－百万円
その他	0百万円	－百万円
合計	15百万円	14百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	121百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	122百万円
税効果額	△12百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△584百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	28百万円
組替調整額	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	28百万円
その他の包括利益合計	△446百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,084,700	－	－	13,084,700
合計	13,084,700	－	－	13,084,700
自己株式				
普通株式（注）	445,909	105	90	445,924
合計	445,909	105	90	445,924

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	163	12.5	平成22年３月31日	平成22年6月30日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	195	15.0	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	195	利益剰余金	15.0	平成23年３月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,084,700	－	－	13,084,700
合計	13,084,700	－	－	13,084,700
自己株式				
普通株式（注）	445,924	200,089	－	646,013
合計	445,924	200,089	－	646,013

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加200,089株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加89株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日 定時株主総会	普通株式	195	15.0	平成23年３月31日	平成23年6月29日
平成23年11月８日 取締役会	普通株式	193	15.0	平成23年９月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日 定時株主総会（予定）	普通株式	224	利益剰余金	17.5	平成24年３月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	13,035百万円	11,913百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△20百万円	△20百万円
有価証券勘定	287百万円	187百万円
取得日から満期日までの期間が３ヶ月を超えるもの	△100百万円	－百万円
現金及び現金同等物	13,203百万円	12,080百万円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の２つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、ＩＶＲ（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位:百万円）

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	42,351	2,500	44,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	42,351	2,500	44,852
セグメント利益	5,325	136	5,462
セグメント資産	52,004	2,204	54,208
その他の項目			
減価償却費	3,072	69	3,141
のれんの償却額	－	12	12
持分法適用会社への投資額	8,685	－	8,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,156	80	3,236

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位:百万円）

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	43,667	2,832	46,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	43,667	2,832	46,500
セグメント利益	5,170	130	5,301
セグメント資産	54,034	2,313	56,348
その他の項目			
減価償却費	3,149	58	3,207
のれんの償却額	－	12	12
持分法適用会社への投資額	9,070	－	9,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,649	60	3,710

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位:百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,462	5,301
全社費用（注）	△612	△645
セグメント間取引消去	46	48
その他の調整額	△1	△2
連結財務諸表の営業利益	4,893	4,701

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位:百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,208	56,348
全社資産（注）	1,665	1,803
その他	△12	－
連結財務諸表の資産合計	55,861	58,151

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位:百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,141	3,207	32	30	3,174	3,237
のれんの償却額	12	12	△12	△12	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,236	3,710	5	2	3,242	3,713

b．関連情報

Ⅰ 前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
33,077	5,624	4,506	1,644	44,852

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

３．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・カナダ・メキシコ

その他…英国・ハンガリー・スペイン等

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア（うち中国）	北米	その他	合計
10,667	3,301 (2,084)	639	382	14,991

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	13,419	自動車関連等

（注）日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
33,778	6,348	4,596	1,776	46,500

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

３．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・カナダ・メキシコ

その他…英国・ハンガリー・ドイツ等

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア（うち中国）	北米	その他	合計
10,298	4,069 (2,380)	718	362	15,448

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	15,431	自動車関連等

（注）日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	1	12	－	14
当期末残高	6	12	－	19

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	49	－	－	49
当期末残高	53	－	－	53

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	1	12	－	14
当期末残高	4	－	－	4

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	48	－	－	48
当期末残高	5	－	－	5

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額 3,673.80円 １株当たり当期純利益金額 280.41円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 3,913.34円 １株当たり当期純利益金額 271.61円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	46,703	49,079
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	271	402
（うち少数株主持分）	(271)	(402)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	46,432	48,676
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	12,638,776	12,438,687

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,544	3,404
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,544	3,404
期中平均株式数（株）	12,638,789	12,534,104

（重要な後発事象）

当社は、平成24年５月９日開催の取締役会において、インドネシアに子会社を設立することを決定いたしました。

１．子会社設立の理由

当社は中長期的な拡大基調が続くインドネシアでの自動車および二輪車需要に着目し、インドネシアでの新たなビジネスチャンスを活かすべく、子会社を新設することにいたしました。今後は、インドネシアの市場特性にあった商品展開等により、新規得意先の開拓も積極的に推進してまいります。

２．設立する新会社の概要

（１）名称 ＰＴ．ＰＩＯＬＡＸ ＩＮＤＯＮＥＳＩＡ
（２）所在地 インドネシア共和国 西ジャワ州 カラワン県
（３）資本金 ８百万米ドル（予定）
（４）株主構成 ㈱パイオラックス（当社） ９５％
パイオラックス（タイランド）リミテッド（当社連結子会社） ５％
（５）設立 平成２４年６月（予定）
（６）代表者 鈴木 謙吾（予定）
（７）事業内容 自動車および二輪車用部品の製造・販売

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,584	6,714
受取手形	※4 713	※4 830
売掛金	※1 7,233	※1 8,509
有価証券	201	101
製品	1,306	1,282
仕掛品	519	703
原材料及び貯蔵品	318	299
前払費用	66	79
繰延税金資産	438	335
未収入金	※1 762	※1 1,019
その他	180	284
貸倒引当金	△4	△16
流動資産合計	19,321	20,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,854	6,748
減価償却累計額	△4,649	△4,664
建物（純額）	2,205	2,083
構築物	847	848
減価償却累計額	△683	△699
構築物（純額）	163	148
機械及び装置	9,712	9,815
減価償却累計額	△7,805	△8,094
機械及び装置（純額）	1,906	1,721
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	20,684	21,333
減価償却累計額	△19,879	△20,740
工具、器具及び備品（純額）	804	593
土地	4,338	4,338
リース資産	43	43
減価償却累計額	△21	△30
リース資産（純額）	22	13
建設仮勘定	22	82
有形固定資産合計	9,465	8,981
無形固定資産		
借地権	44	44
商標権	2	1
ソフトウエア	460	202
リース資産	3	2
その他	74	27
無形固定資産合計	585	278

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174	1,401
関係会社株式	8,549	9,547
出資金	0	0
関係会社出資金	2,447	2,762
従業員に対する長期貸付金	2	5
関係会社長期貸付金	1,840	1,430
長期前払費用	10	30
その他	341	585
貸倒引当金	△67	△76
投資損失引当金	△726	－
投資その他の資産合計	13,572	15,686
固定資産合計	23,623	24,946
資産合計	42,944	45,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,764	※1 2,041
リース債務	10	8
未払金	700	738
未払費用	510	551
未払法人税等	1,122	516
前受金	1	0
預り金	※1 2,310	※1 2,342
前受収益	12	9
賞与引当金	496	507
役員賞与引当金	10	2
工場移転損失引当金	57	－
災害損失引当金	39	2
その他	0	－
流動負債合計	7,035	6,720
固定負債		
リース債務	16	7
繰延税金負債	688	655
資産除去債務	17	18
長期未払金	426	419
その他	22	20
固定負債合計	1,172	1,121
負債合計	8,207	7,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	2,696	2,696

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	730	792
別途積立金	21,185	22,885
繰越利益剰余金	5,586	6,583
利益剰余金合計	28,714	31,473
自己株式	△55	△412
株主資本合計	34,315	36,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420	529
評価・換算差額等合計	420	529
純資産合計	34,736	37,248
負債純資産合計	42,944	45,090

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	33,421	33,756
売上原価		
製品期首たな卸高	1,039	1,306
当期製品製造原価	※1, ※2, ※3 26,670	※1, ※2, ※3 26,859
合計	27,710	28,165
製品期末たな卸高	1,306	1,282
製品売上原価	26,404	26,883
売上総利益	7,016	6,873
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,356	1,339
貸倒引当金繰入額	－	0
役員報酬	126	135
給料	855	896
賞与	135	159
賞与引当金繰入額	145	152
役員賞与引当金繰入額	10	2
法定福利及び厚生費	210	219
減価償却費	501	462
賃借料	37	41
業務委託料	220	214
その他	296	312
販売費及び一般管理費合計	3,897	3,937
営業利益	3,119	2,936
営業外収益		
受取利息	17	12
有価証券利息	11	8
受取配当金	※1 234	※1 429
技術指導料	※1 255	※1 300
受取賃貸料	※1 153	※1 120
雑収入	41	84
営業外収益合計	712	955
営業外費用		
支払利息	※1 15	※1 11
固定資産廃棄損	15	4
賃貸収入原価	59	66
貸倒引当金繰入額	11	20
雑損失	28	10
営業外費用合計	129	114
経常利益	3,703	3,778

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	3	－
投資損失引当金戻入額	－	※4 726
特別利益合計	3	726
特別損失		
投資有価証券売却損	2	－
工場移転損失引当金繰入額	57	－
災害損失引当金繰入額	39	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	－
災害による損失	※5 12	※5 14
特別損失合計	130	16
税引前当期純利益	3,576	4,488
法人税、住民税及び事業税	1,495	1,282
法人税等調整額	△83	57
法人税等合計	1,411	1,339
当期純利益	2,164	3,148

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,960	2,960
当期末残高	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,571	2,571
当期末残高	2,571	2,571
その他資本剰余金		
当期首残高	124	124
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	124	124
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	512	512
当期末残高	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	700	700
当期末残高	700	700
圧縮記帳積立金		
当期首残高	730	730
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	－	62
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	62
当期末残高	730	792
別途積立金		
当期首残高	20,485	21,185
当期変動額		
別途積立金の積立	700	1,700
当期変動額合計	700	1,700
当期末残高	21,185	22,885
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,480	5,586
当期変動額		
剰余金の配当	△358	△388
当期純利益	2,164	3,148
圧縮積立金の積立	－	△62
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△700	△1,700
当期変動額合計	1,105	997
当期末残高	5,586	6,583

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△55	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△356
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△356
当期末残高	△55	△412
株主資本合計		
当期首残高	32,509	34,315
当期変動額		
剰余金の配当	△358	△388
当期純利益	2,164	3,148
自己株式の取得	△0	△356
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	1,805	2,402
当期末残高	34,315	36,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	444	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	108
当期変動額合計	△23	108
当期末残高	420	529
評価・換算差額等合計		
当期首残高	444	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	108
当期変動額合計	△23	108
当期末残高	420	529
純資産合計		
当期首残高	32,954	34,736
当期変動額		
剰余金の配当	△358	△388
当期純利益	2,164	3,148
自己株式の取得	△0	△356
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	108
当期変動額合計	1,782	2,511
当期末残高	34,736	37,248

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ３年～50年 機械及び装置 ８年～15年 工具器具備品 ２年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

項目	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (5) 災害損失引当金 東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備える為、損失見込額を計上しております。
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１．関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
売掛金	806百万円	829百万円
未収入金	470百万円	695百万円
流動負債		
買掛金	475百万円	558百万円
預り金	2,302百万円	2,301百万円

２．保証債務

従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
保証債務	0百万円	0百万円

３．当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計５金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

※４．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	90百万円

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
関係会社からの仕入高	6,361百万円	6,176百万円
受取配当金	219百万円	408百万円
技術指導料	253百万円	298百万円
受取賃貸料	133百万円	101百万円
支払利息	15百万円	11百万円

※２．研究開発費の総額

製品製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
353百万円	390百万円

※３．期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
16百万円	75百万円

※４．投資損失引当金戻入額

財政状態が悪化していた英国子会社に対し計上しておりましたが、財政状態が回復しましたので戻入れたものであります。

※５．災害による損失は、東日本大震災に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
設備復旧費用	5百万円	14百万円
棚卸資産廃棄損	7百万円	－百万円
その他	0百万円	－百万円
合計	12百万円	14百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	42,889	105	90	42,904
合計	42,889	105	90	42,904

（注）１．普通株式の自己株式の株式数増加105株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	42,904	200,089	－	242,993
合計	42,904	200,089	－	242,993

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加200,089株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加89株であります。

（１株当たり情報）

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額 2,663.49円	１株当たり純資産額 2,900.57円
１株当たり当期純利益金額 165.97円	１株当たり当期純利益金額 243.35円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（平成23年３月31日）	当事業年度（平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	34,736	37,248
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	34,736	37,248
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	13,041,796	12,841,707

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,164	3,148
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,164	3,148
期中平均株式数（株）	13,041,809	12,937,124

（重要な後発事象）

当社は、平成24年５月９日開催の取締役会において、インドネシアに子会社を設立することを決定いたしました。

１．子会社設立の理由

当社は中長期的な拡大基調が続くインドネシアでの自動車および二輪車需要に着目し、インドネシアでの新たなビジネスチャンスを活かすべく、子会社を新設することにいたしました。今後は、インドネシアの市場特性にあった商品展開等により、新規得意先の開拓も積極的に推進してまいります。

２．設立する新会社の概要

（１）名称	ＰＴ．ＰＩＯＬＡＸ　ＩＮＤＯＮＥＳＩＡ	
（２）所在地	インドネシア共和国 西ジャワ州 カラワン県	
（３）資本金	８百万米ドル（予定）	
（４）株主構成	㈱パイオラックス（当社）	９５％
	パイオラックス（タイランド）リミテッド（当社連結子会社）	５％
（５）設立	平成２４年６月（予定）	
（６）代表者	鈴木　謙吾（予定）	
（７）事業内容	自動車および二輪車用部品の製造・販売	

（開示の省略）

リース取引、有価証券、税効果会計、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため省略しております。

６．その他

(1) 役員の異動（平成24年６月27日付予定）

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

①新任監査役候補者

監 査 役（常勤） 宮島（みやじま） 茂明（しげあき） （現 株式会社パイオラックスエイチエフエス代表取締役社長）

②退任予定監査役

現監査役（常勤） 田中（たなか） 興太郎（おきたろう）

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績 （単位：百万円）

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	前年同期比
自動車関連等	43,625	102.0
医療機器	2,873	111.9
合計	46,498	102.6

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績 （単位：百万円）

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	前年同期比
自動車関連等	43,667	103.1
医療機器	2,832	113.3
合計	46,500	103.7

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：百万円）

相手先	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車㈱	7,337	16.4%	7,016	15.1%

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。